

別添

市民後見推進事業の概要

市区町名	湯沢市
------	-----

事業区分	(1) 市民後見人養成のための研修の実施
委託先及び 委託内容	全部委託 ・ 一部委託 ・ 委託なし 委託先名 : 委託内容 :
事業内容	(研修の名称) 「湯沢市市民後見人養成研修」 (研修対象者) ・ 湯沢市民 (研修カリキュラム等) ・ 基礎研修 ・ 専門研修 ・ 現場実習 ※内容に関しては今後、作成予定 ※本年度は基礎研修のみ実施予定 (講師) ・ 関係者、関係機関等に依頼予定
事業スケジュール (予定を含む)	10 月～11 月頃 研修カリキュラムの作成 10 月頃 研修希望者の募集 12 月～24 年 3 月頃 第 1 回湯沢市市民後見人養成研修基礎研修の開催
備考	≪本年度、体制構築の議論集約が必要なため、養成研修は中止とした≫

別添

市民後見推進事業の概要

市区町名	湯沢市
------	-----

事業区分	(2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
委託先及び 委託内容	全部委託 ・ 一部委託 ・ 委託なし 委託先名： 委託内容：
事業内容	「湯沢市市民後見組織体制構築研究会の開催」 (委員) ・ 関係者、関係機関等に依頼予定 (研究内容) ・ 養成研修カリキュラムの作成 ・ 誰もが成年後見制度を利用できる環境構築の研究 ・ 安定的に事業を推進するための組織体制の研究 ・ 市民後見人をバックアップする機能・機関の構築 ・ 賠償保険等に関する研究 ・ その他 【開催状況】 第1回 平成 23 年 11 月 22 日 (火) 午後 2 時～4 時 参加委員 11 名 会議内容 1. 委員紹介 2. 座長、副座長の選任について 3. 事業の説明と研究会で行う内容について 4. 先進地視察について 5. 市民後見養成研修（基礎研修）について 6. その他 第2回 平成 23 年 12 月 5 日 (月) 午後 6 時～8 時 30 分 参加委員 11 名 会議内容 1. 市民後見養成・活動支援事業にかかる合同説明会について (報告・質疑応答) 2. 市民後見養成講座について

	3. その他 第 3 回 平成 24 年 1 月 23 日（月） 午前 9 時 30 分～12 時 参加委員 11 名 会議内容 1. 市民後見セミナー（研究会委員対象） 「品川区における市民後見の理念と活動」 講師：公益財団法人さわやか福祉財団 理事 和久井 良一 氏 （NPO 法人市民後見の会 理事長） 2. 質疑応答 ※研究会の開催を通し、市民後見の実際の活動がなかなか見えてこない現状に対し、先進的に実施している団体より、講師を招聘し、活動の理念や課題、市民後見の実際を学ぶことを目的に開催。 第 4 回 平成 24 年 2 月 7 日（火） 午後 6 時～8 時 30 分 参加委員 11 名 会議内容 1. 第 2 回市民後見推進モデル事業自治体研修会 （報告・質疑応答） 2. 事業計画の変更について 3. これまでの整理 4. その他 第 5 回 平成 24 年 3 月 15 日（木）開催予定
事業スケジュール （予定を含む）	
備 考	

別添

市民後見推進事業の概要

市区町名	湯沢市
------	-----

事業区分	(4) その他、市民後見人の活動の推進に関する事業
委託先及び 委託内容	全部委託 ・ 一部委託 ・ 委託なし
	委託先名： 委託内容：
事業内容	①「市民後見セミナー」 市民後見に関する啓発のため、市民を対象にセミナーを開催 日 時 平成 23 年 9 月 28 日（水） 講 師 堀田 力 氏（公益財団法人さわやか福祉財団理事長） 参加者 81 名 ②「先進地視察」 市民後見事業に対し先進的に取り組んでいる自治体や団体の現状を調査し、担当職員との情報交換や事業の実際を視察することにより、事業の推進に役立てることを目的に実施 - 平成 23 年 10 月 3 日（月）開催（東京） 第 1 回市民後見推進モデル事業自治体研修（1 名） - 平成 23 年 11 月 24 日（木）開催（大阪市） 市民後見養成・活動支援事業にかかる合同説明会（3 名） - 平成 24 年 1 月 19 日（木）開催（東京） 第 2 回市民後見推進モデル事業自治体研修（2 名） - 平成 24 年 2 月 22 日（水）開催（大阪市） 市民後見養成・活動支援事業にかかる合同説明会（1 名） - 平成 24 年 3 月 10 日（土）開催予定（東京） 成年後見制度を担う NPO 法人市民後見全国サミット（2 名） ③成年後見制度及び市民後見に関する調査の実施 成年後見及び市民後見の対象となる人が、市内にどれほどいるのかの調査を行なうことにより、今後の事業推進に対し、実施根拠となり、市民後見人の養成のため、また受講しようとする人のインセンティブとなる。 調査は市内全域を対象とするため、民生委員に協力をお願いし、入所

	施設が担当地区にある場合、民生委員の対象外とし、直接アンケートを送付した。 在宅 市内民生委員 184 人 施設 市内入所施設 27 施設 ④成年後見制度啓発のためのパンフレットの作成・配布（予定） 市内全戸に成年後見制度の普及、啓発のためにパンフレットを作成し、配布する。（20, 000 部作成） 研究会において、成年後見制度自体の理解がまだ十分でないとの指摘を受け、市民後見の推進と同時に、成年後見の普及、啓発のため、市内全戸にパンフレットの配布を行なう。
事業スケジュール （ 予 定 を 含 む ）	
備 考	